

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2020年8月12日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社ダイキアックス

【英訳名】 Daiki Axis Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大亀 裕

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 副社長執行役員 堀淵 昭洋

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 副社長執行役員 堀淵 昭洋

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイキアックス 東京本社
(東京都中央区東日本橋二丁目15番4号)

株式会社ダイキアックス 大阪支店
(大阪府豊中市庄内西町五丁目1番19号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	17,848,702	17,443,744	35,749,126
経常利益 (千円)	575,635	757,011	1,155,301
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	214,577	281,908	782,650
四半期包括利益または包括利益 (千円)	227,982	238,438	790,162
純資産額 (千円)	8,808,836	9,237,074	9,203,284
総資産額 (千円)	30,434,364	27,487,726	29,907,630
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.89	23.46	65.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.4	26.2	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	366,912	1,833,240	2,416,002
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,460,412	1,343,293	2,846,051
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,424,422	473,998	1,642,549
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,287,366	7,115,581	7,124,564

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 または四半期純損失() (円)	7.32	0.08

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(その他の事業)

当第2四半期連結会計期間において、当社が保有する株式会社DADの全てを売却いたしました。これに伴い、株式会社DADを連結の範囲から除外しております。

この結果、2020年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社13社および関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループの経営成績

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	178億48百万円	174億43百万円	4億4百万円	2.3%
営業利益	5億4百万円	6億82百万円	+1億78百万円	+35.5%
経常利益	5億75百万円	7億57百万円	+1億81百万円	+31.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2億14百万円	2億81百万円	+67百万円	+31.4%

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、国内外ともに新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の急速な拡がりにより悪化しました。当社グループの属する業界におきましても、営業活動の制限により受注が先延ばしとなる等の影響が懸念されます。

このような状況のもと、中期経営計画「Make FOUNDATION Plan(ESG経営の推進)」に挑戦し、将来の収益性の向上に重点を置いた以下の戦略を推進いたしました。

セグメント	戦略
環境機器関連事業	・海外における事業展開の推進 ・ストックビジネスとしてのメンテナンス事業および上水エスコ事業の営業強化
住宅機器関連事業	・ECビジネスを開始する等、安定事業から成長事業への転化
再生可能エネルギー関連事業	・循環型社会の実現と安定収益確保の強化

当第2四半期連結累計期間の売上高は174億43百万円(前年同期比2.3%減)と前年同期と比べ減少しましたが、全般的な利益改善を進めたことから売上総利益は37億92百万円(前年同期比13.8%増)、営業利益は6億82百万円(前年同期比35.5%増)および経常利益は7億57百万円(前年同期比31.5%増)となりました。

特別損益について、子会社株式売却益1億52百万円(連結子会社の株式会社DAD全株式を譲渡)、減損損失2億36百万円(環境機器関連事業セグメントにてシンガポールの連結子会社CRYSTAL CLEAR CONTRACTOR PTE.LTD.に係るのれんの減損損失1億35百万円、同セグメントの上水事業に係る固定資産の減損損失73百万円、再生可能エネルギー関連事業セグメントにて小形風力発電機関連事業に係る固定資産の減損損失19百万円および同セグメントのバイオディーゼル燃料事業に係る固定資産の減損損失8百万円)を計上いたしました。

また、非支配株主に帰属する四半期純利益については、連結子会社の株式会社シルフィードにおける種類株主への年4.8%の優先配当を前第3四半期連結会計期間から計上しており、当第2四半期連結累計期間は48百万円を計上しております。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億81百万円(前年同期比31.4%増)となり、減収ながら各区分利益では前年同期比30%以上の増益を果たすこととなりました。

セグメントごとの経営成績

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(環境機器関連事業)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	95億15百万円	86億53百万円	8億61百万円	9.1%
セグメント利益(営業利益)	4億89百万円	5億84百万円	+94百万円	+19.4%

浄化槽・排水処理システムの売上高は前年同期と比べ減少いたしました。要因として、前年同期の国内売上高では、大型案件(電気部品工場および最終処分場)の工事進行基準適用により一定程度の売上高を計上しましたが、当期はそれらに見合う計上がございませんでした。

また、海外売上高についても、中国での新型コロナウイルス感染症拡大が他地域に先んじて始まったことから景況悪化の影響を大きく受けました。なお、中国以外の海外各国については連結子会社の決算日と連結決算日が異なっており、2020年3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としているため、当該感染症の影響を当第2四半期連結会計期間から受けております。

ストックビジネスのメンテナンス事業は前年同期と比べ堅調に推移いたしました。上水事業エスコ収入については顧客の使用水量減少等により前年同期並みの推移に留まりました。

(住宅機器関連事業)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	70億61百万円	73億79百万円	+3億17百万円	+4.5%
セグメント利益(営業利益)	2億3百万円	2億66百万円	+62百万円	+31.0%

建設関連業者等売上においては、関連するサプライヤーの部品生産拠点が中国国内に多く、商品の入荷遅延がございましたが、代替商品への切り替えにより対処いたしました。また、店舗設備の取り換え需要等が発生したことにより、前年同期と比べ堅調に推移いたしました。

住機部門工事においては、前期と比べ中大型案件が少なかったものの、2019年9月に連結子会社となった株式会社富士原冷機の売上取込があり、前年同期と比べ堅調に推移いたしました。

なお、ホームセンターリテール商材においては既存店への販売が減少するとともに、ECビジネスにおいては新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりエンドユーザーへの現地調査等の営業活動が停滞いたしました。

(再生可能エネルギー関連事業)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	3億4百万円	4億45百万円	+1億40百万円	+46.2%
セグメント利益(営業利益)	1億7百万円	1億82百万円	+75百万円	+70.0%

太陽光発電に係る売電事業において、順次売電を開始し前年同期より大幅に増加いたしました。状況は、当第2四半期連結会計期間末日時点で127ヶ所の発電所で売電を行っており、残り3ヶ所(富山県射水市・石川県金沢市・茨城県鹿嶋市)を残すのみとなっております。

その他、バイオディーゼル燃料事業および小形風力発電機関連事業については前年同期と比べ減少いたしました。

(その他の事業)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	9億66百万円	9億64百万円	2百万円	0.3%
セグメント利益(営業利益)	87百万円	98百万円	+10百万円	+12.3%

土木工事業において、当期は大型案件の完成があったものの、工事進行基準適用により売上の大部分を前連結会計年度末までに計上いたしました。また、それに見合う大型案件の工事進捗率が遅れていることから前年同期と比べ減少いたしました。なお、前述のとおり土木工事業を営む株式会社DADは当第2四半期連結会計期間末日をみなし売却日として他社へ譲渡いたしました。

家庭用飲料水事業については、前年同期と比べ堅調に推移いたしました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減額	増減率
流動資産	189億6百万円	172億47百万円	16億58百万円	8.8%
固定資産	110億1百万円	102億40百万円	7億61百万円	6.9%
資産合計	299億7百万円	274億87百万円	24億19百万円	8.1%

前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、前連結会計年度末日に回収予定であった債権の回収が第1四半期連結会計期間となりました。また、当第2四半期連結会計期間末日をみなし売却日として、当社の子会社である株式会社DADの全株式を譲渡したことにより、流動資産と固定資産が大きく減少しております。

(負債・純資産)

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減額	増減率
流動負債	186億24百万円	137億55百万円	48億69百万円	26.1%
固定負債	20億79百万円	44億95百万円	+24億15百万円	+116.2%
純資産	92億3百万円	92億37百万円	+33百万円	+0.4%
負債・純資産合計	299億7百万円	274億87百万円	24億19百万円	8.1%

当第2四半期連結会計期間末日をみなし売却日として、当社の子会社である株式会社DADの全株式を譲渡したことおよび短期借入金を返済したことにより流動負債が減少しております。また、太陽光発電に係る売電事業および小形風力発電事業に係る設備投資を資金用途としたグリーンボンド(適格機関投資家限定の無担保社債)を発行したことにより固定負債が増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
現金及び現金同等物	102億87百万円	71億15百万円	31億71百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3億66百万円	18億33百万円	+14億66百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	14億60百万円	13億43百万円	+1億17百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	54億24百万円	4億73百万円	58億98百万円

(当連結会計年度の主な内訳)

科目	主な内訳
営業活動による キャッシュ・フロー	主に、税金等調整前四半期純利益6億82百万円、減価償却費3億8百万円、売上債権の減少額20億42百万円、たな卸資産の増加額2百万円、仕入債務の減少額5億56百万円、減損損失2億36百万円および法人税等の支払額1億77百万円によるものであります。
投資活動による キャッシュ・フロー	主に、有形固定資産の取得による支出4億5百万円、有形固定資産の売却による収入73百万円および連結の範囲を伴う子会社株式の売却による支出9億87百万円によるものであります。
財務活動による キャッシュ・フロー	主に、短期借入金の減少額30億27百万円、社債の発行による収入30億円および配当金の支払1億48百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は41百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,408,800	12,408,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	12,408,800	12,408,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	12,408,800	-	1,983,290	-	1,766,394

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
有限会社YOUプランニング	愛媛県松山市喜与町1-2-3	4,140,000	33.4
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	600,000	4.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	525,100	4.2
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2-1	480,000	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	389,100	3.1
資産管理サービス信託銀行株式会社(信 託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	386,000	3.1
大善 彰総	兵庫県西宮市	296,300	2.4
大善 磨世子	兵庫県西宮市	270,000	2.2
ダイキアクセス従業員持株会	愛媛県松山市美沢1-9-1	249,300	2.0
松浦 一夫	三重県四日市市	176,200	1.4
計	-	7,512,000	60.5

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 521,100 株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 386,300 株

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式386,000株は、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP)制度導入に伴う当社株式であります。

なお、当該株式は、四半期連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,406,900	124,069	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	12,408,800		
総株主の議決権		124,069	

(注) 株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式386,000株(議決権の数3,860個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイキアックス	愛媛県松山市美沢1-9-1	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

(注) 株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP)が所有する株式386,000株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、四半期連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,165,564	7,162,581
受取手形及び売掛金	1, 2 6,230,157	5,209,609
完成工事未収入金	2,332,081	1,179,288
商品及び製品	447,092	462,294
仕掛品	9,458	8,105
未成工事支出金	1,847,114	1,668,784
原材料及び貯蔵品	270,135	237,383
その他	718,744	1,451,581
貸倒引当金	114,300	132,468
流動資産合計	18,906,047	17,247,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,066,217	2,096,728
減価償却累計額	685,616	705,445
建物及び構築物(純額)	1,380,601	1,391,282
機械装置及び運搬具	7,361,215	6,330,181
減価償却累計額	2,661,576	1,905,951
機械装置及び運搬具(純額)	4,699,638	4,424,230
土地	1,624,256	1,607,712
建設仮勘定	524,069	375,736
その他	738,645	643,947
減価償却累計額	604,660	521,761
その他(純額)	133,985	122,186
有形固定資産合計	8,362,550	7,921,148
無形固定資産		
のれん	772,544	562,363
その他	260,140	257,828
無形固定資産合計	1,032,685	820,191
投資その他の資産		
投資有価証券	374,792	343,524
その他	1,446,920	1,383,381
貸倒引当金	215,365	227,680
投資その他の資産合計	1,606,347	1,499,225
固定資産合計	11,001,583	10,240,565
資産合計	29,907,630	27,487,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,484,324	2,173,783
工事未払金	1,405,445	1,093,404
短期借入金	10,700,654	6,973,863
1年内返済予定の長期借入金	147,240	83,016
1年内償還予定の社債	-	300,000
未払法人税等	177,335	288,918
未成工事受入金	1,661,795	1,363,663
賞与引当金	107,394	83,153
引当金	284,248	300,941
その他	1,656,437	1,094,815
流動負債合計	18,624,877	13,755,560
固定負債		
社債	100,000	2,725,000
長期借入金	581,656	439,976
引当金	88,963	84,794
資産除去債務	360,731	372,269
その他	948,117	873,051
固定負債合計	2,079,468	4,495,091
負債合計	20,704,346	18,250,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金	1,766,394	1,766,394
利益剰余金	3,865,705	3,988,033
自己株式	294,892	290,776
株主資本合計	7,320,497	7,446,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,366	7,563
為替換算調整勘定	190,108	265,776
その他の包括利益累計額合計	166,742	258,213
非支配株主持分	2,049,530	2,048,346
純資産合計	9,203,284	9,237,074
負債純資産合計	29,907,630	27,487,726

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	17,848,702	17,443,744
売上原価	14,515,934	13,650,801
売上総利益	3,332,768	3,792,942
販売費及び一般管理費	1 2,828,613	1 3,109,996
営業利益	504,154	682,945
営業外収益		
受取利息	1,417	3,838
受取配当金	2,242	2,559
仕入割引	85,568	72,212
その他	37,737	66,740
営業外収益合計	126,967	145,351
営業外費用		
支払利息	20,490	21,710
持分法による投資損失	5,493	322
株式交付費	14,465	-
貸倒引当金繰入額	301	3,553
支払手数料	10,899	36,321
その他	4,440	16,484
営業外費用合計	55,486	71,285
経常利益	575,635	757,011
特別利益		
固定資産売却益	1,297	9,295
投資有価証券売却益	506	5,528
関係会社株式売却益	-	152,298
特別利益合計	1,803	167,122
特別損失		
固定資産売却損	-	868
固定資産除却損	0	4,282
減損損失	2 6,804	2 236,810
投資有価証券売却損	9,219	-
特別損失合計	16,023	241,960
税金等調整前四半期純利益	561,414	682,173
法人税、住民税及び事業税	238,491	306,825
法人税等調整額	108,345	45,439
法人税等合計	346,836	352,264
四半期純利益	214,577	329,908
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	48,000
親会社株主に帰属する四半期純利益	214,577	281,908

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	214,577	329,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,717	15,803
為替換算調整勘定	4,217	73,529
持分法適用会社に対する持分相当額	1,095	2,138
その他の包括利益合計	13,404	91,470
四半期包括利益	227,982	238,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,982	190,438
非支配株主に係る四半期包括利益	-	48,000

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	561,414	682,173
減価償却費	273,159	308,208
のれん償却額	40,326	62,796
株式交付費	14,465	-
減損損失	6,804	236,810
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,428	32,310
賞与引当金の増減額(は減少)	169,437	23,950
役員賞与引当金の増減額(は減少)	63,232	13,714
製品保証引当金の増減額(は減少)	9,971	37
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	7,707	9,410
工事損失引当金の増減額(は減少)	73,403	27,213
受取利息及び受取配当金	3,660	6,397
支払利息	20,490	21,710
持分法による投資損益(は益)	5,493	322
固定資産売却損益(は益)	1,297	8,427
固定資産除却損	0	4,282
投資有価証券売却損益(は益)	8,713	5,528
関係会社株式売却損益(は益)	-	152,298
売上債権の増減額(は増加)	1,058,305	2,042,678
たな卸資産の増減額(は増加)	791,136	2,155
未収入金の増減額(は増加)	132,143	16,322
仕入債務の増減額(は減少)	1,255,529	556,688
未成工事受入金の増減額(は減少)	426,052	49,059
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	4,168
未払消費税等の増減額(は減少)	65,399	367,729
その他	245,949	301,906
小計	905,260	1,928,215
利息及び配当金の受取額	3,335	5,975
利息の支払額	20,477	19,572
法人税等の支払額	521,206	177,433
法人税等の還付額	-	96,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,912	1,833,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,000	18,000
定期預金の払戻による収入	24,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	1,465,978	405,614
有形固定資産の売却による収入	1,297	73,510
投資有価証券の取得による支出	36,276	34,883
投資有価証券の売却による収入	84,650	35,756
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 987,891
貸付けによる支出	8,163	-
貸付金の回収による収入	2,100	530
差入保証金の差入による支出	2,533	1,685
その他	43,508	17,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,460,412	1,343,293

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	3,767,081	3,027,455
長期借入金の返済による支出	167,566	134,206
社債の発行による収入	-	3,000,000
社債の償還による支出	-	75,000
配当金の支払額	148,903	148,903
株式の発行による支出	14,465	-
非支配株主からの払込みによる収入	2,000,000	-
非支配株主への配当金の支払額	-	49,183
リース債務の返済による支出	11,725	39,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,424,422	473,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,185	24,930
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,317,736	8,982
現金及び現金同等物の期首残高	5,969,630	7,124,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,287,366	1 7,115,581

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間末日をみなし売却日として、当社の連結子会社である株式会社DADの全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

第1四半期報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	8,605千円	-千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形	94,383千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給料及び手当	1,032,887千円	1,131,251千円
賞与引当金繰入額	21,356千円	52,070千円
退職給付費用	61,512千円	63,862千円
役員賞与引当金繰入額	6,138千円	23,464千円
貸倒引当金繰入額	23,534千円	36,612千円
減価償却費	54,234千円	78,730千円
のれん償却額	40,326千円	62,796千円

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
地下水飲料化システム	奈良県北葛城郡	機械装置及び運搬具	6,804

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分をもとに資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

地下水飲料化システムにつきましては、運営施設の撤退に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
地下水飲料化システム	横浜市緑区	機械装置及び運搬具	8,192
	大阪府岸和田市	機械装置及び運搬具	40,349
	石川県金沢市	機械装置及び運搬具	24,947
小形風力発電設備	鹿児島県南大隅町	機械装置及び運搬具	19,884
BDF製造施設	愛媛県松山市	機械装置及び運搬具	8,085
その他	シンガポール	のれん	135,349

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分をもとに資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

地下水飲料化システムにつきましては、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、今後も改善が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.350%で割り引いて計算しております。

小形風力発電設備につきましては、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、今後も改善が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

BDF製造施設につきましては、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、今後も改善が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

のれんにつきましては、当社の連結子会社であるCrystal Clear Contractor Pte. Ltd.について、株式取得時に想定していた受注案件の見直し等の影響により当初想定期間内での投資回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、のれんの回収可能価額については、将来の事業計画に基づいて算定しており、将来キャッシュ・フローを8.695%で割り引いて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	10,323,366 千円	7,162,581 千円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金	36,000 千円	47,000 千円
現金及び現金同等物	10,287,366 千円	7,115,581 千円

- 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

前第2四半期連結会計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

株式の売却により、株式会社DADが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳ならびに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	1,337,701 千円
固定資産	410,926 千円
流動負債	1,081,512 千円
固定負債	134,914 千円
その他	4,500 千円
関係会社株式売却益	152,298 千円
株式の売却価額	680,000 千円
未収入金	680,000 千円
現金及び現金同等物	987,891 千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	987,891 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	148,903	12	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

(注) 2019年3月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額5,023千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月8日 取締役会	普通株式	148,903	12	2019年6月30日	2019年9月6日	利益剰余金

(注) 2019年8月8日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4,732千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	148,903	12	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(注) 2020年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4,732千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月12日 取締役会	普通株式	148,903	12	2020年6月30日	2020年9月4日	利益剰余金

(注) 2020年8月12日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4,632千円が含まれております。

(企業結合等関係)

事業分離

子会社株式の譲渡

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社DAD

(2) 分離した事業の内容

不動産業・建設業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、2017年3月に全国の土木工事業を手掛ける株式会社DADの全株式を取得いたしました。株式会社DADは土木工事業という独立した事業基盤により当社グループの成長に寄与してまいりました。当社グループが中長期的戦略として海外展開等に注力していく中で、経営資源の集中を図り経営効率を高めることが今後のグループ全体の企業価値向上に資すると判断したことから、株式の譲渡を決議いたしました。

(4) 事業分離日

2020年7月31日（みなし売却日2020年6月30日）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益152,298千円

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,337,701	千円
固定資産	410,926	千円
資産合計	1,748,628	千円
流動負債	1,081,512	千円
固定負債	134,914	千円
負債合計	1,216,426	千円

(3) 会計処理

株式会社DADの連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

「再生可能エネルギー関連事業」および「その他」に区分しています。

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間	
売上高	692,216	千円
営業利益	73,568	千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器 関連事業	住宅機器 関連事業	再生可能 エネルギー 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,515,161	7,061,654	304,992	16,881,808	966,894	17,848,702
セグメント間の 内部売上高または振替高	11,609	41,623	434	53,667	117	53,784
計	9,526,771	7,103,277	305,426	16,935,475	967,011	17,902,487
セグメント利益	489,818	203,203	107,545	800,567	87,313	887,881

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業および土木工事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	800,567
「その他」の区分の利益	87,313
セグメント間取引消去	83,287
全社費用(注)	467,014
四半期連結損益計算書の営業利益	504,154

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「環境機器関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、6,804千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器 関連事業	住宅機器 関連事業	再生可能 エネルギー 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,653,861	7,379,605	445,838	16,479,306	964,437	17,443,744
セグメント間の 内部売上高または振替高	20,212	1,148	513	21,873	4,771	26,644
計	8,674,073	7,380,754	446,351	16,501,179	969,209	17,470,388
セグメント利益	584,769	266,149	182,827	1,033,746	98,084	1,131,831

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業および土木工事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,033,746
「その他」の区分の利益	98,084
セグメント間取引消去	68,601
全社費用(注)	517,486
四半期連結損益計算書の営業利益	682,945

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「環境機器関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、208,840千円であります。

「再生可能エネルギー関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、27,970千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社であるCRYSTAL CLEAR CONTRACTOR PTE.LTD.に係るのれんを、株式取得時に想定していた受注案件の見直し等の影響により当初想定期間内での投資回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として135,349千円計上しております。

なお、当該減損損失は上記、「(固定資産に係る重要な減損損失)」の「環境機器関連事業」セグメントにおける減損損失の計上額に含まれております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	17.89円	23.46円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	214,577	281,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	214,577	281,908
普通株式の期中平均株式数(株)	11,995,082	12,017,340

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間413,717株、当第2四半期連結累計期間391,459株であります。

2 【その他】

第16期(2020年1月1日から2020年12月31日まで)中間配当について、2020年8月12日開催の取締役会において、2020年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	148,903千円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2020年9月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 8月12日

株式会社ダイキアックス
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 原	徹 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイキアックスの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイキアックス及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。